

## ○ 障がい者関係施設ヒアリング調査結果

1 実施期間 平成23年2月15日～3月10日

2 調査施設 12施設

### 3 調査内容

#### (1) 利用者へのサービス提供についての課題等

- ・ 1月あたりの工賃が低く、利用者アンケートによる満足度は低い状況である。国のめざす工賃倍増計画に向けて、努力しているが、思うように工賃アップができていない。
- ・ 就労継続支援の離職率は低いですが、仕事よりも人間関係のトラブルの対応に追われることが多く、人員配置の見直しを検討してもらいたい。
- ・ 就労継続支援A・B型が多機能型として運営すると、入職前の面接で、A・B型の賃金の差により、利用を見合わせるケースが多く、苦勞している。
- ・ 多くの利用者が一般就労への希望は高いものの、週5日間などの継続的な就労が困難となっている。
- ・ バスを利用して通所する者が乗り降りの都度、療育手帳の提示が必要であることから、手帳を首からかけた状態であることがある。また、紛失の機会も多いので、手帳等の提示をしなくてもいい方法を考えてほしい。
- ・ 工賃を上げるには、困難な状況にある。障害特性、障害の程度、下請け作業の可否等困難要因が多いので、利用者の給食費の一部をすべての利用者に助成することなどが有効である。
- ・ 生活介護と自立訓練、施設入所支援を提供する場合、生活介護等のみを提供する事業体（通所施設）に対して人的に職員不足のため、サービスの質が落ちる。
- ・ 支援内容については、生活相談・生活支援が主となっており、一般就労等への支援が最も希薄になっている。
- ・ 現在、メンバーのほとんどが家族とともに暮らしているが、今後、家族が高齢化したり、なくなったりすると、一人での生活も含めて考える必要が出てくる。住居探しは、障がい者があるという理由で拒否されることがあり、体力が必要となっている。障がいがあることを隠さずに利用できる住居を示してほしい。
- ・ 職員の研修などでサービスの質の向上を図りたいと常に思っているが、職員数が少ないため、現場を離れづらい。職員を増員し、サービス量を増やし、利用者の選択の幅を広げる必要を感じている。
- ・ 職員を募集しても、経験者が来てくれることがほとんどない。障がいのある人の支援をするため

には、支援者が心身共に健康であることが大切であると考えているので、優秀な人材の確保に頭を悩ませている。

- ・ 男性の職員がほしいが、新卒の場合、女性が多い。給料が少ないのでやむを得ない面はある。職員の回転は速く、長くて2年くらいである。
- ・ 保護者の病気や高齢化にともない、利用者の送迎が必要となっている。法制度・人員配置等、当法人で送迎業務が可能であるのか送迎の運営基準の緩和が望まれる。
- ・ 利用者の中には送迎の乗車時間（1：30～1：40かかる人もいる）が長いことを苦痛に感じている人もいる。
- ・ 他の利用者を待たせてしまうため、独居の方の送迎（屋内⇄乗車の付添い等）に困っている。
- ・ ケアプランなど事務仕事が増えたため、利用者とのかかわりの時間が減ってしまった。3か月に一度のケアプラン作成が負担となっている。
- ・ 施設入所支援、生活保護の両面において、土曜、日曜、夜間は制度上、職員を多く配置する必要は無いが、業務の実態としては、通常と同じように職員配置をしないことには利用者に対して生活面、安全面において対応ができない。
- ・ 短期入所の緊急時の利用の場合、情報が双方に不足しているため対応が統一できず、利用者、家族に負担がかかってしまう。本人も家族も安心して施設を利用できるように事前に施設体験ができる制度や施設があると良い。
- ・ 医療行為の必要な方の利用希望が時々ある。現状では施設としてそれらの方に対しての対応はできない。受け皿としては病院しかないのであるが、病院も治療の必要がなければ入院はできない。今後、制度の整備をすすめてほしい。
- ・ 日替わりでサービスの選択が自由になったので、他の事業者と併用されている方が1/3ほどいる。自分から社会性の広がりを作っていくことが難しい障がい者にとっては、より多くの人と接することができてよいと思うが、それぞれの事業所間での状況など、特に問題を抱えるケースでなければ、あまり情報交換はされない。個人情報保護の問題もあるが、事業所間の横のつながり、情報交換ができる場があれば、もっと個人のニーズや支援内容についてトータル的に考えることができると思う。
- ・ 家族支援が必ず必要であり、家族が困っているため、連携が求められているが、親同士の関係がないから、うまくいかない部分がある。

## (2) 事業所運営についての課題等

- ・ 新体系（新事業）への移行に伴い、利用料報酬が下がることで減収になるため、安定的な運営ができるのか、不安がある。
- ・ 職員の安定的確保が難しい。特に、男性ヘルパーは確保することができない。運営できなくなる

ことも予想される。新事業体系に移行した場合、現在設定されている加算が万一なくなると運営が難しくなる。現在の報酬単価が大きく下回った場合、市の単独補助はあるのか、不安である。

- ・ グループホーム、ケアホームの利用者が感染症等にかかった場合の支援体制が組めない。
- ・ 入所施設支援の報酬単価が低すぎる。日中の20、30%では夜間はできない。
- ・ 就労継続B型のような作業中心の施設だけではなく、居場所を重視した事業を展開できる地域活動支援センターにおいても就労加算や訪問加算など、もう少し多くの加算ができると、支援の幅が広がるのではと考えている。今後新体系に移行するのであれば、就労支援とは異なる支援が必要になるのではないかと。また、地域活動支援センターの報酬単価を少しでも引き上げてもらえると運営の課題が少しでも軽減される。
- ・ 事業所収益の安定（財源の確保）
- ・ 職員の雇用・労働条件の改善（現在常勤2名、非常勤1名の体制だが、正職員の増員、臨時職員の補充、給与待遇の改善）。所得が業務内容や経験に見合った額ではない。
- ・ 助成金、補助金の不足（運営主体がNPOのために申請に制限があることも含む）。生産活動に係る備品の充実を図りたい。県の補助金を活用できていない。また、新体系移行時の国からの補助は多かったが、移行後は全くなっている。
- ・ 経営面については、補助金頼りでは無理であるため、自力をつけていきたい。そこで、「元気ショップ」のようなものを拡充していきたい。しかし、学校関係においては、教育委員会の壁が大きく、個別に各学校と交渉しなければならない。
- ・ 優秀な人材の確保のためにはある程度の給与額を提示する必要がある。しかし、（個別支援を大切に）事業者の性質上、多くの職員の配置が必要となり、職員待遇としてはかなり厳しい状態である。
- ・ NPO法人の特性として利益を生むことではないので、将来的に職員の退職金が発生する時期になった時、どのようにその費用を捻出したらよいのか課題となっている。
- ・ 退職金の支給が障がい者ではサービスを利用しているため、難しい。
- ・ 介護福祉養成校の卒業生等の応募者が少なく、未経験者を採用せざるをえない。
- ・ 技術等の教育に時間を要する。最近の応募者は志が低い。
- ・ 重度化が進み、娯楽の時間が介護の時間になっている。
- ・ 施設入所支援の単価が低すぎる。利用者に対するサービスは24時間をと必要であり、夜間においてもサービス提供の必要性は高い。睡眠時間であるからサービス頻度が少ない、との考えは施設においては馴染まない。単価が低いと土曜、日曜、夜間への職員配置が十分にできない。
- ・ 生活介護の時間帯で外出等があるとその分は報酬の請求ができない。当施設としては利用者の日々の生活の充実のために、施設外活動、家族との交流等、外出支援や外泊支援を積極的に進めているがその分の収入は無くなってしまう矛盾を抱えている。これらの活動に対して施設への支援がほし

い。

- ・ 実際運営は厳しいところである。あとひとつ、2名支援員を増員することができればもっとよりよいサービスを提供することができると思うが、可能な範囲での運営なので難しいところである。
- ・ 作業所の面積が不足している。
- ・ 日払い制・日替わり利用により、利用料収入が安定しない。大雪やインフルエンザ等による多数の欠席による休業については何の補償也没有。
- ・ 人材育成の期間と費用が必要であり、名古屋市ではケアホームがあるからできるが、春日井市ではないからできない。16～23名程度がケアホームを必要であると考えている。市の支援が必要であり、補助金がないからできない。
- ・ 地域で支える人材、スタッフを育成します。サービスカウンターが現場で育成していく、初任給を保証するなど、新人研修として徹底的に行いたい。日割り計算ではサービスの質は低下してしまうと考えます。
- ・ 支援員は無資格で、その業務を執行できるが、これを見直し、無資格での業務は無効とすべきである。障害者支援施設すべてにこれを適応すること。パート職員も同様とすべきである。また、施設では職員の養成機能を持つことを必須し、この養成機関を行政が行うべきである。

### (3) 福祉サービスの種類や利用に関する利用者のニーズについて

- ・ 新体系の事業について理解していない、内容を誤解している保護者が多く、利用者アンケートで、新しく取り入れる生活介護の意向は少なく、これまでの就労継続B型に偏っている。
- ・ 入所施設の継続利用（特に区分4以下の利用者）のニーズが高い。
- ・ 短期介護事業の定員増（現在、10床すべてが男性の利用者）
- ・ グループホーム、ケアホーム利用を想定した単独型短期介護事業所
- ・ 入所施設の新規利用希望
- ・ 就労については、就労先の確保・就労に向けてのサポート・就職先の障がいについての理解を求めている。
- ・ 生活面では、将来ひとりになったときの衣食住のサポートを望む声がある。
- ・ 当地域活動支援センターでは、土、日曜日も開所している。来年度以降は、日曜日は休日とする予定だが、障がいのある人たちの外出に困るようになるのは、幼少期より大人になってからとなるため、大人の土、日曜日の余暇活動などのサービスは急務となっている。
- ・ 賃金の関係からB型からA型への移行を希望している人が多い。
- ・ 施設から出て、在宅で一人暮らしを始める前に、ケアホームなどで自立生活の訓練がしてみたいが、ケアホーム（施設がない）における費用が増えないか心配している。知的障がい者のみはいるが、知的障がい者を受け入れるのはむずかしい。

- ・ 利用者のニーズや意識に応じた就労支援を行う必要があります。
- ・ その日ごとに通所施設が異なるのは、利用者が不安であり、また、事業所としては、その人が何曜日にどこへ行っているかを把握することが重要です。
- ・ 個別支援計画の作成には、病院、医療機関にも絡んでほしい。
- ・ 土日における日中活動の場を必要としています。
- ・ 相談支援事業が一番重要であり、参加できれば、有効活用されていて、成年後見制度にもつながっている。そのため、充分に話し合いの場を確保することが重要となります。
- ・ 一般就労に向けて、B型から一般就労は困難が考えられるが、これを目標としている保護者あり。利用者の中には一般就労は難しい。
- ・ グループホーム、ケアホームの利用について、勉強会に施設長の出席を求めて、開始したいとの要望がある。
- ・ 医療については、健康診査、インフルエンザ等集団接種を希望する保護者がある。

#### (4) 春日井市の障がい福祉施策・事業についての提案・意見等

- ・ はあとふるライナーの運行時間の見直しと路線の拡充
- ・ 子育てをしている障がいのある親が集まるサロン等の開設
- ・ 成年後見制度の利用しやすくなるための工夫が必要
- ・ 発達障がいの支援や取り組みを検討してほしい
- ・ 春日井市にある障がい者施設の広報をもっと充実
- ・ 利用者が福祉施設に通いやすいようなバス路線の設置
- ・ 公的な資金援助の実施
- ・ このような市からの「調査票の提出」「聞き取り調査」が行われると、現場で働く支援者、そして当事者は真剣に考えて回答します。「春日井市が調査を行った」「ただ意見を聞いてくれた」だけになってしまわないように、意見や要望に対して、きちんとした形で回答してほしい。
- ・ 法制度上の補助金の増額を望むが、昨今の経済状況を考えると厳しい状態だと捉えている。補助金のみに頼らず、できる限り自立した事業所を目指すためにも「元気ショップ」のような販売の機会をさらに与えてほしい。具体的には公共施設等での「売店」に出品、教育機関等での販売等を考えている。地域住民と障がいのある人たちの接点として、障がい者理解の増進や障がいのある人たちの生きがいの提供にもなることを期待している。
- ・ 現在の社会事情をみると、福祉業界も大きく変革していく必要がある。障がいのある人たちを大きな建物に集めるのではなく、町中にそれぞれ特色を持った小さな事業所がたくさんあり、障がいのある人たちの個々の特性を生かせるよう、その小さな事業所同士が手をつなぎ、地域で障がいのある人たちを包括していくというイメージをもっている。それらを実現するためには、地域包括支

援センターや相談センターなどの充実・それぞれの事業所がある程度の自立した経済的基盤を持つなど必要があると考えている。

- ・ 身体障害者療護施設通所型（旧）の利用者は、最重度障害者のため看護師の配置が必要である。看護師加算があると助かる。
- ・ 3障がい者が統一されようとしているが、ハード面では身体障害者を受け入れるための施設にしようとする車いす対応しなければならない。すると、活動スペース、トイレ、風呂など知的や精神障がい者用よりも広いスペースが必要となる。単価に差をつけるなどの対応をしてほしい。
- ・ 日中一時の単価や送迎の単価も知的、精神と同様というところを見直していただきたい。
- ・ 障がい者福祉サービスに欠席加算があるように、送迎でも加算してほしい。
- ・ 施設を利用している方で在宅復帰の可能な方もみえる。そのために地域で生活体験ができる場所、施設、それと在宅復帰のためのヘルパー派遣制度を春日井市として考えてほしい。
- ・ 日中一時支援事業で送迎サービスを付けてほしい。
- ・ 身体障がい者の方が一人暮らしのできるバリアフリー住宅の提供事業をしてほしい。
- ・ 元気ショップで授産製品の販売促進・工賃引き上げへの支援をされていますので、就労移行支援についても、市からの委託を受けた業務をグループ就労等の形でやらせていただけるとうれしいです。多治見市では、駅前通路の清掃や自転車整理や公用車の洗車などを実施しているようです。
- ・ 千葉県を参考に障がい者条例等を検討・立案し、制定する。